

## J F 全漁連による「新たな資源管理に係る勉強会」の開催

9月9日（木）にJ F全漁連主催により「新たな資源管理に係る勉強会」がWEBにて開催された。

令和2年12月より施行された漁業法改正に伴い、新たな資源管理の推進、検討が進められており、TAC管理について経験の少ない沿岸漁業においても、今後、TAC管理の進め方に関する基本的な制度や仕組み等の理解を深めるとともに、自主的管理に係る資源管理協定への移行について理解を深めるため、漁連・県漁協を対象に開催された。

その資源管理に重要な資源評価について、平成30年度に50種であった対象魚種が令和5年度までに200種程度に拡大されることとなり、そのデータの蓄積と資源評価制度の向上を図るため、これまでは、安定した再生産を期待できる親魚量の限界値によって管理されていた資源管理手法から、これからは、平均的に最大の漁獲量が得られる状態（MSY水準）を資源管理目標と定め、そのときの親魚量を算定し、それが目標管理基準値とされる。

出席者からは、そのような資源評価の分析によってこれから資源管理に取り組む必要があることは重要と考えるが、現場の漁業者の意見等も十分反映させた資源評価をしてほしいという意見があった。

また、TAC魚種拡大に向けたスケジュールについては、漁業者の意見を確実に取り入れながら進めてほしいと要望があった。

水産庁としても、ステークホルダー会合等により実際に漁業者の意見を聞きながら、資源管理に取り組む考えであることが伝えられた。

議題	
(1)	MSYベースの資源評価について（水産研究・教育機構）
(2)	新たな資源管理について（水産庁）
(3)	新たな資源管理に係るJ Fグループの対応（J F全漁連）